

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-2-1	事務事業名 青少年育成地域活動の支援	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	-----------------------	--------------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	小学校区ごとに組織された19団体を対象に1団体237,500円を上限として、また育成会合同行事の歩け歩け実行委員会やミュージックパーティ実行委員会に190,000円を上限として事業量に応じて補助金を交付している。事業の内容や進め方の判断は各育成会が行い、青少年を主体とする環境浄化活動やあいさつ運動、まつりなどの各種イベントの実施、地域での自主的な防犯活動等の実施のほか、市で実施する事業へも協力(防犯パトロール)してもらっている。また、毎年度隔月実施で、育成会連絡会(全体会)を開催して、情報交換と情報共有の場を設けており、その会議へ参加している。	
事業開始時期	合併前 年度 実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		5,131	5,131	5,240	4,890
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	2,566	669	750
地方債	千円	0	0	0	0
その他(施設使用料)		0	0	113	0
一般財源		5,131	2,565	4,458	4,140
所要人員(B)	人	0.06	0.13	0.13	0.13
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	485	1,061	1,001	1,070
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	5,616	6,192	6,241	5,960
単位当たりコスト(E)=(D)/(団体数)	千円	296	326	328	314

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 団体数	実績値 団体	19	19	19	19
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 事業数	目標値 回				
	実績値 回	97	95	100	
二 参加者数	目標値 人				
	実績値 人	31,367	28,529	29,188	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 歩け歩け及びミュージックパーティの事業数と参加者数は実績値に含めていない。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	育成会からは「喜ぶ子どもの顔を見ると頑張って良かった、地域の方や中学生達と共に関わることができて良かった」との声がある。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 下 青少年健全育成地域活動支援補助金は26市全市でその活動を支援している。26市の1団体平均補助実績額は292,983円であり、当市の上限補助金額は26市平均よりも低い水準となっている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

事業コード 6-2-1	事務事業名 青少年育成地域活動の支援	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	--------------------	-----------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>育成会によって事業数や内容が異なるが、地域ごとに特色を持って事業の展開を図っている。地域間連携の疎遠化が進んでいる現在、児童を巻き込む犯罪が増加傾向にあることから、地域と家庭、学校、児童館が互いに協力し合い、地域ぐるみで子どもを育成する「心の東京革命推進活動」を行うなど、地域を中心とした青少年健全育成活動は非常に重要であり、引き続き実施していく必要がある。</p>
	事業の 必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の 妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービス の相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の 適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の 適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの 把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>小学校区ごとに組織された育成会により青少年を主体とする環境浄化活動やあいさつ運動等の各種イベントを実施しており、成果を上げている。 また、育成会連絡会を隔月で実施して情報交換にも努めているが、地域により活動状況にバラツキが見られる。 全体の底上げを図るため、充実した活動が行えるよう支援に努めるべきであるが、補助金の活用状況については、しっかりとしたチェックを今後も続けられたい。 今後さらに効果のある活動を進めるため、庁内他部署の事業や、他の団体・運動との連携、特に学校との連携を図っていく必要がある。</p>
	事業の 必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の 妥当性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービス の相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の 適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の 適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの 把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-2-2	事務事業名 児童館運営管理	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	------------------	--------------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	乳幼児から18歳までの児童の健全育成支援や乳幼児保護者への子育て支援、放課後児童健全育成活動支援、安全な居場所・遊び場づくりを目的とする。	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	乳幼児の遊び場、その保護者の子育て相談や小学生への遊びの指導やイベント、中高生年代には、遊び(スポーツ)の指導の他悩み相談などを受ける事など児童の健全育成を支援する事業を市内13児童館にて実施している。 また、全児童館合同行事としてキャンプ、中高生年代が主体的に企画・立案し実施する事業などを行っている。 下保谷児童センター、ひばりが丘児童センターの2施設は、平成23年度より運営を民間に委託している。	
	事業開始時期	合併前 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		34,823	142,593	145,623	152,513
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		15,263	21,855	24,701	27,615
地方債	千円	0	0	0	0
その他(電気使用料)		0	0	50	55
一般財源		19,560	120,738	120,872	124,843
所要人員(B)	人	39	33	33	33
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	315,120	269,445	254,034	271,722
臨時職員賃金等(C')	千円	35,528	28,149	29,303	29,662
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	385,471	440,187	428,960	453,897
単位当たりコスト (E)=(D)/(施設設置数)	千円	29,652	33,861	32,997	34,915

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①施設設置数	実績値 施設	13	13	13	13
②子育て相談事業(相談件数)	実績値 件	4,934	8,853	12,056	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 延べ利用者数	目標値 人				
	実績値 人	420,412	472,357	463,218	
二 夜間開館のみ延べ利用者数	目標値 人				
	実績値 人	3,005	17,496	21,331	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 利用者数の実績が増えているのは、平成23年度の下保谷児童センター及びひばりが丘児童センターのリニューアルオープンの影響による。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	通常時の来館者や月ごとの行事参加者から「幼児スペースもあり、安全に遊ばせることができる(保護者)」や「毎月行事を楽しみにしている」など、とても好評なご意見を頂いている
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 施設設置数は26市中1位である。 夜間開館(午後6時~9時)を5施設で実施している 日曜会館を6施設で実施している
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 乳幼児事業は、保育課で実施している事業に一部類似している。児童館事業について、他市では民営や指定管理者による運営が増えてきている。

事業コード 6-2-2	事務事業名 児童館運営管理	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	---------------	-----------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>平成23年度に下保谷児童センター及びひばりが丘児童センターが青少年センター機能を充実した児童館(センター)として民間に事業運営を委託している。</p> <p>児童館利用者として乳幼児から18歳未満となっているが、乳幼児は他の子育て支援関連(保育園・子ども家庭支援センターのどか)施設における事業との役割分担についてや連携のあり方等について検討の必要がある。また、中高生年代の利用者に対する事業の拡大が課題と考えている。</p> <p>「公共施設の適正配置等に関する基本計画」に基づき児童館の適正配置や、適正配置をした場合の事業運営などを児童館職員で構成をしている児童館再編成会議にて検討を進めていると共に、民営・指定管理などによる民間活力の導入も検討してゆく。</p> <p>児童館利用者の子どもの心のケアを専門的に出来るように専門職を配置してゆく。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	■ 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>児童館については、「公共施設の適正配置等に関する基本計画」において、概ね中学校区に1館の配置という見直しの方向性が示されている。都内26市で最多となる施設数を考えると、今後はこの方向性に沿った施設の再編が最大の検討課題となるが、再編の検討に併せて、多様化する市民ニーズを踏まえた各施設の機能分担の明確化を図るとともに、施設全体の運営のあり方を検討されたい。</p> <p>特に、近年ニーズが高まっている中高生年代の施設利用や相談等の子育て支援への対応については、他の部署や事業との連携にも留意しつつ、施設の設置目的に沿った事業の実施を検討すべきである。</p> <p>また、運営の効率化の観点からは、さらなる委託化の拡大が求められるが、委託化の際には、先行して実施している委託事業の効果や課題を検証しつつ、株式会社やNPO等、それぞれの受託者の特性を活かした効果的な運営を図られたい。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	■ 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-2-3	事務事業名 学童クラブ運営管理	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	--------------------	--------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	子育て世帯への就労支援及び放課後児童健全育成支援（安全な居場所の確保）を目的としている。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	放課後帰宅しても、保護者の就労等により自宅で適切な養育が受けられない概ね10歳までの児童に対し、児童館施設や学校の余裕教室などを活用し、放課後児童健全育成事業を市内31カ所で実施している（7学童クラブをNPO法人や民間企業へ業務委託）。 一次申請期間中の申請者は、全員入所の対応を取っている。	
	事業開始時期	合併前 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		92,079	151,427	164,393	189,669
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		94,724	98,026	106,060	99,794
地方債	千円	0	0	0	0
その他(育成料・間食費)		74,522	80,349	81,044	85,619
一般財源		-77,167	-26,948	-22,711	4,256
所要人員(B)	人	1.2	1.2	1.2	1.2
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,696	9,798	9,238	9,881
臨時職員賃金等(C')	千円	307,974	302,714	310,041	330,005
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	409,749	463,939	483,672	529,555
単位当たりコスト(E)=(D)/(施設数)	千円	13,658	15,465	15,602	17,082

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①施設数	実績値 施設	30	30	31	31
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 総定員	目標値				
	実績値	1,440	1,495	1,545	1,545
二 実利用者数(延べ人数)	目標値				
	実績値	274,780	281,856	281,732	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	指導時間の延長、定員越えの入所の解消(学童クラブの増設)、障害児童の受け入れ人数の増加など(市内学童クラブ利用保護者代表で組織する連絡協議会との懇談会にて)。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 施設設置数は26市中上位である。 申込者の全員受入れ(一次申請期間中の申請者)の実施をしている。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 他市区では、事業者(NPOを含む)や指定管理者が運営しているところがある。

事業コード 6-2-3	事務事業名 学童クラブ運営管理	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	-----------------	-----------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>子育て世帯のライフスタイルが変化しているなか、保護者の就労（共働き等）を主に保護者の疾患などにより、放課後帰宅しても自宅で適切な養育を受けられない児童の居場所(学童クラブ) ニーズが増加している。こうした中、学童クラブサービスに対するニーズも多様化（時間延長、学校給食が無い日の弁当の提供等）してきている。</p> <p>本市の学童クラブ運営は嘱託職員により実施しているところであるが、多様化するニーズへの対応は嘱託職員では限界が生じてきているため、民間活力を活用する方策として、子ども福祉審議会において学童クラブの事業運営委託の拡大について審議している。</p> <p>また、平成19年度に北原、平成20年度に谷戸・向台・向台第二、平成23年度に下保谷・ひばりが丘第一・ひばりが丘第2の計7学童クラブを市内で子育て支援に関する事業を展開するNPO（6学童）、株式会社（1学童）に事業運営委託を行い多様化するニーズへの対応を図ってきている。</p> <p>今後は「公共施設の適正配置等に関する基本計画」を踏まえ、地域の需要（学童利用者）を推測し配置の見直しなどを行う必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>市民の就労状況や地域ごとの人口動向の変化から、全体として学童クラブへの需要は高まっており、これまでも必要な地域における施設の増設や定員の弾力化による対応を図ってきたところである。</p> <p>引き続き市民ニーズを踏まえてサービス水準を維持していくことが求められるが、一方で増加する財政的な負担にも対応していく必要があるため、今後は、さらなる委託化の推進により運営の効率化を図るとともに、継続的な受益者負担の見直しにより、財源の確保にも努められたい。</p> <p>さらに、放課後子ども教室の拡充等によるニーズの変化や定員に対する施設の利用状況、今後の人口動向の見通し等を踏まえ、施設の適正配置についても検討していく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-2-4	事務事業名 児童館行事(キャンプ)	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	----------------------	--------------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等			
	事業内容・実施方法等/補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領			
	キャンプは、施設では体験できない非日常的な活動(野外活動・自然体験など)を児童館側の企画・働きかけにより参加者が主体的に参加できる総合事業である。キャンプ地として、群馬県赤城、山梨県須玉、山梨県白州など、児童館職員が構成しているキャンプ地検討委員会がよりふさわしいキャンプ地を毎年選考し決定している。 募集は、小学生全員へ案内を配布し、市報、ホームページでも告知している。参加者からは参加費を徴収し、施設使用料や保険代等行事に参加するにあたっての実費用程度の負担をしている。				
事業開始時期	合併時	年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()	

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		2,480	1,122	1,223	1,843
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他(児童館キャンプ行事参加者負担金)		1,133	692	693	765
一般財源		1,347	430	530	1,078
所要人員(B)	人	1.93	1.2	0.9	0.67
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	15,594	9,798	6,928	5,517
臨時職員賃金等(C')	千円	364	284	316	380
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	18,438	11,204	8,467	7,740
単位当たりコスト(E)=(D)/(実施回数)	千円	18,438	11,204	8,467	7,740

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①実施回数	実績値 回	1	1	1	1
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 参加者人数	目標値 人	100	80	80	80
	実績値 人	100	80	80	
二 申込者人数	目標値 人				
	実績値 人	138	231	238	203
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成23年度からは群馬県赤城にキャンプ地を変更したため。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	毎年多くの参加希望があり、身近な児童館の先生が引率してくれるので、安心して参加できるといった感想があり、大変好評である
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 三鷹市では、児童館が主催で1泊2日の70人規模のキャンプを実施しており、他市では、地区委員(本市では青少年育成会)が主催で実施しているところがある。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 キャンプのみを考えると民間事業者も実施をしている。

事業コード 6-2-4	事務事業名 児童館行事（キャンプ）	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	-------------------	-----------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>児童館合同宿泊行事、2泊3日のキャンプは、合併以降、市内の児童が親元を離れ大自然の中で生活する行事として多くの参加申し込みがあり毎年公開抽選で参加者を決定している事業である。</p> <p>安全性の確保のため、キャンプには4割弱の正規職員が参加しておりキャンプ中の3日間は、残りの6割強で児童館を通常開館しているといった課題がある。</p> <p>平成19年の事務事業評価を受けて、行き先の見直し、事前準備の効率化、参加職員数の見直しなどを行い、事業の見直しを図ってきた。更に児童館会議では、姉妹都市との交流も含めた新たなキャンプなども視野に入れて検討をしている。</p> <p>キャンプ参加者のアンケートを見ると、キャンプ初心者の参加について、身近な市の児童館（職員）が主催することによって参加者及び保護者も安心出来ていることが伺える。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	■ 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方の相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>児童館行事については、これまでにスキー教室の廃止等の見直しを行ったほか、継続して実施しているキャンプ事業についても、一定程度の事業費の縮減が図られているところである。</p> <p>しかしながら、児童館業務においては、本事業はあくまでも付加的な事業と考えられることから、実施に至るまでの事前準備等も含めて、効率化や経費縮減の余地はまだ残されていると思われる。また、本事業の対象者が参加を希望する特定の市民である点から、受益者負担の適正化を併せて検討されたい。</p> <p>また、将来的には、今後の施設の再編や委託化の推進に伴う事業継続の可否も含めて、事業のあり方を検討する必要があると考える。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方の相手方	1	■ 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-2-5	事務事業名 児童館母親クラブ育成事業	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	-----------------------	--------------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	児童館を拠点として、親子及び世代間の交流・文化活動等を実施する、「母親の連帯組織など児童健全育成に寄与する自主的な団体（1団体概ね30人以上）に対し、事業費の一部を補助することにより、地域における児童福祉の向上を図ることを目的とする。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	児童館やその他の公共施設等と連携し、「親子や世代間の交流・文化活動」、「児童養育に関する研修活動」、「児童事故防止のための活動」、「児童福祉の向上に寄与する活動」を行う団体に対し、補助金としては1団体95,000円までとし、毎年2団体からの申請がある。	
	事業開始時期	合併前 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()	

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		190	190	190	190
財源内訳	千円	国庫支出金・都支出金	0	0	0
地方債		0	0	0	
その他 ()		0	0	0	
一般財源		190	190	190	
所要人員(B)	人	0.06	0.06	0.06	0.06
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	485	490	462	494
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	675	680	652	684
単位当たりコスト(E)=(D)/(団体数)	千円	338	340	326	342

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 団体数	実績値 団体	2	2	2	2
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 補助団体数					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 活動件数	目標値				
	実績値	271	252	232	
二 各事業参加者数	目標値				
	実績値	4,933	5,974	6,709	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 1. 団体の活動件数 2. 各事業の合計参加者数					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	母親クラブの活動は補助金が主な財源で、補助金なしでは活動ができないと聞いている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	26市中西東京市を含め5市が母親クラブと連携をしている(母親クラブという名称ではないが、市民団体の児童館事業への協力実績を含めると、ほとんどの市が連携を図っている状況)。補助金に関しては26市中西東京市を含め3市が母親クラブに補助金を支出し、金額は3市中2番目の水準である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

事業コード 6-2-5	事務事業名 児童館母親クラブ育成事業	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	-----------------------	--------------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>○検証項目、評価の判断理由</p> <p>○事業実施上の課題や今後改善すべき点等</p> <p>当該事業は平成2年8月7日に厚生省児童家庭局長からの各都道府県知事・各指定都市市長あて通知「厚生省発児第123号」において、小型児童館においては「母親クラブ、子ども会等の地域組織活動の育成助長及びその指導者の養成を図ること」とされている。</p> <p>地域間連携の疎遠化が進む中、経験豊富な地域人材の活用は地域間連携の活性化を実現するのみならず、児童館を中心とした地域全体での児童健全育成には不可欠な存在であることから参加者のニーズが高く、継続的に実施していくことが地域の児童福祉の向上につながるものであることから、継続実施が必要だと考える。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	1	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<p>○検証項目、評価の判断理由</p> <p>○事業実施上の課題や今後改善すべき点等</p> <p>本事業は、対象団体が2団体と非常に少ないことに加え、参加者もほぼ固定されていることから、平成18年度の事務事業評価において、廃止を視野に入れた抜本的な見直しを求められたところである。</p> <p>しかしながら、この間に改善に向けた特段の取組みはなされないまま、従前どおりの事業が現在まで継続している状況となっている。</p> <p>「地域における児童福祉の向上」という事業目的に対し、事業継続による効果は極めて限定的であることから、本事業は一定の役割を終えたものとして廃止することが妥当であり、他の代替事業等への取組によって目的の達成を図るべきと考える。</p>
	事業の必要性	1	
	事業主体の妥当性	1	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	1	
	受益者負担の適切さ	1	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 6-2-6	事務事業名 学童クラブ施設の増設の検討	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	------------------------	--------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	学童クラブは保護者が就労している等の理由により子ども（市内在住で小学校に就学しているおおむね10才未満の者）の適切な監護ができない場合に、保護者にかわって子どもを預かることを目的としている。 施設の増設に関しては、スポット的な児童数激増地域への既存施設定員超過問題等を解消するため、公共施設の有効活用等で対応をするもの。	根拠法令等
	事業内容・実施方法等	近年のマンション開発等による児童数増加に対応するため、向台小学校敷地内に増設する学校教室（プレハブ）の一室を学童クラブ用に借用する。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業開始時期	平成27 年度	実施形態

事業費データ	項目	単位	25年度	26年度	27年度	目標 27 年度
	事業費(A)			0	2,899	487
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他（ ）		0	0	0	0
	一般財源		0	2,899	487	0
所要人員(B)	人	0	0.11	0	0	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	906	0	0	
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	3,805	487	0	
単位当たりコスト(E)=(D)/(施設数)	千円	0	0	487	0	

評価指標の設定	活動等指標		単位	25年度	26年度	27年度	目標 27 年度
	①施設数	目標値	所			1	27
②	目標値						
《指標の説明 など》							
評価指標の設定	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	目標 27 年度
	一 次 稼働率	目標値	%		130	95	27
実績値		%	114				
二 次	目標値						
	実績値						
《指標の説明 など》 向台小学校区域である向台学童クラブ・向台第二学童クラブの定員数に対する両学童の入所児童数（4月1日現在）の割合。 平成27年度については、上記2学童に向台第三学童を加えた定員数に対する、3学童の入所児童数の割合（見込み）。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市内学童クラブ保護者代表で組織する西東京市学童クラブ連絡協議会において、大規模学童の解消への強い要望がある。	
	事業実施上における制約や 財源確保等	人口の増減状況を踏まえて既存の学童クラブと統廃合させることなどを検討し、学校内施設の活用や一定年数で廃止が可能なリース・賃貸借での財源調整を図っていく。	
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	多摩地域において民設民営で実施している事業者はあるが、ほとんど数が少ないのが現状である。

事業コード 6-2-6	事務事業名 学童クラブ施設の増設の検討	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	------------------------	--------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業化する上での課題	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	■ 事業化	<p>平成23年度に、芝久保学童クラブの定員超過を解消するため、上向台第二学童クラブを設置したが、定員超過状態は大幅に緩和されたところである。</p> <p>次なる課題として、大規模マンションが開発された向台小学校の児童数増加に伴う向台・向台第二学童クラブの今後のさらなる定員超過状態を解消するため、向台小学校内に新設する校舎の一室を利用して「(仮称)向台第三学童クラブ」を平成27年度開設予定である。</p> <p>今後は、中町学童クラブ、ひばりが丘北学童クラブ、ひばりが丘学童クラブ等の定員超過状態解消に向けて施設の増設を検討していく必要がある。</p>	
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	2			
B	直接のサービスの相手方	1	□ 実施を延期		
	事業内容等の適切さ	3			□ 抜本的見直し
	受益者負担の適切さ	3			□ 計画を中止
C	市民ニーズの把握	2			

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業化する上での課題	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	■ 事業化	<p>大規模マンションの建設に起因して見込まれる向台・向台第二学童クラブのさらなる定員超過に対しては、保育環境の悪化及び待機児童の発生を未然に防止するため、新たな学童クラブ施設の設置が必要と考える。</p> <p>児童の安全の確保や経費の縮減のため、新規施設については、極力敷地内に整備されることが望ましいことから、教室不足に対応するために建設が予定されている仮設校舎の利用も含め、学校や教育委員会とも十分かつ丁寧に協議する中で、整備の検討を進められたい。</p> <p>また今後、他の地域において施設増設を検討する際には、人口の動向や学校の統廃合・学区の変更等の影響把握に努めつつ、必要性を十分に検証した上で、学校施設の利用等による効率的な手法を検討することが求められる。</p>	
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	2			
B	直接のサービスの相手方	1	□ 実施を延期		
	事業内容等の適切さ	2			□ 抜本的見直し
	受益者負担の適切さ	2			□ 計画を中止
C	市民ニーズの把握	2			

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化する上での課題等
<input type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	